

## 執行役の選任理由

当社の個々の執行役の選任理由は以下のとおりです。

なお、当社の取締役候補者及び経営陣幹部の指名・選任方針についてはコーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。

役職	氏名	理由
取締役 執行役社長	小野 直樹	<p>これまで主にセメント事業関係の部署に在籍し、東谷鉦山長や米国三菱セメント社の副会長等を歴任。2014年の常務取締役就任後は、セメント事業カンパニー プレジデント、経営戦略本部長を経て、2018年6月に取締役社長、2019年6月に執行役社長に就任。</p> <p>2017年度に発生した当社グループにおける品質問題の対策本部長として、強力なリーダーシップを発揮し、当該問題の対応を主導した実績を有する。2018年6月以降は、取締役社長（2019年6月以降は執行役社長）として、当社グループの持続的成長と企業価値の向上に向け経営の指揮を執りながら、コーポレート・ガバナンスの向上や経営革新を推進している。</p> <p>このように、当社事業・業務に関する豊富な知識・経験を有しており、当社グループの経営を担う執行役として適任と判断している。</p>
執行役常務	田中 徹也	<p>これまで主に加工事業関係の製造・開発の部署に在籍し、2019年4月の執行役員就任を経て、2020年4月に執行役常務に就任。</p> <p>筑波製作所長、加工事業カンパニー開発本部長を歴任し、2020年4月以降は加工事業カンパニー プレジデントとして、不採算事業からの撤退など事業構造改革を推進する他、技術開発の高水準化及び営業部門との協調体制の強化等を主導している。</p> <p>このように、当社事業・業務に関する豊富な知識・経験を有しており、当社グループの経営を担う執行役として適任と判断している。</p>

役職	氏名	理由
取締役 執行役常務	高柳 喜弘	<p>これまで主に金属事業関係の部署に在籍し、銅事業カンパニー（現 金属事業カンパニー）企画管理部長、同営業部長等を歴任。2016年4月の執行役員就任を経て、2020年4月に執行役常務、2021年6月に取締役 執行役常務に就任。</p> <p>三菱電線工業株式会社取締役社長として、同社のガバナンスや事業競争力の強化を主導した後、高機能製品カンパニー バイスプレジデントとしてカンパニー全体の経営を補佐する一方、電子材料事業等の成長力強化に取り組んだ。2021年4月以降は、CFO、経営企画、コーポレートコミュニケーション、経理・財務、関連・アルミ事業担当、また2022年4月以降は、CFO、経営戦略担当、戦略本社経営戦略部長として、経営革新、中期経営戦略の達成及び次期中期経営戦略の策定、コミュニケーション戦略などに取り組んでいる。</p> <p>このように、当社事業・業務に関する豊富な知識・経験を有しており、当社グループの経営を担う執行役として適任と判断している。</p>
執行役常務	野川 真木子	<p>2021年当社入社以前には、主に外資系企業において人事制度・人事施策の企画・立案・運用及び人事関係の組織の長としてのキャリアを重ねてきた。2021年4月に執行役員として入社後、2022年4月に執行役常務に就任。</p> <p>2021年4月以降は人事部長として、また2022年4月以降は人事戦略担当、人事戦略部長として、当社グループにおける人事制度の抜本的変革において、過去の知見を活用しながら陣頭指揮をとり、各施策の実行・実現に取り組んでいる。</p> <p>このように、当社の経営改革に必要となる豊富な知識・経験を有しており、且つ当社事業・業務に関しても十分に把握・理解をしていることから、当社グループの経営を担う執行役として適任と判断している。</p>

役職	氏名	理由
執行役常務	柴田 周	<p>これまで主に原子力及び経営企画関係の部署に在籍し、資源・リサイクル事業本部企画管理部長、環境・エネルギー事業本部長等を歴任。2017年の常務執行役員就任を経て、2018年6月に取締役 常務執行役員、2019年6月に取締役 執行役常務、2021年6月に執行役常務に就任。</p> <p>総務統括本部長として、多様な働き方を支援する制度を整備したほか、2018年4月以降はガバナンス統括本部長として、コミュニケーションの活性化など当社グループのガバナンス体制強化策全般を推進、2019年4月以降は、経営戦略本部長として、中期経営戦略の策定及びその実行を主導した。2021年4月以降はDX推進、システム戦略、開発、新事業開発担当として、2022年9月以降は加えてCDOとして、デジタル化戦略、新事業の開発、開発体制の改革などに取り組んでいる。</p> <p>このように、当社事業・業務に関する豊富な知識・経験を有しており、当社グループの経営を担う執行役として適任と判断している。</p>
執行役常務	長野 潤	<p>これまで主に総務・法務関係の部署に在籍し、環境部門環境管理室長、総務部総務室長、経営戦略本部法務部長等を歴任。2018年4月の執行役員就任を経て、2020年4月に執行役常務に就任。</p> <p>法務部長として、指名委員会等設置会社への円滑な移行を実現し、2020年4月から人事・総務本部長、2021年4月からは総務、法務、人事、CSR・コンプライアンス、業務プロセス変革推進担当として、コーポレート・ガバナンス体制の強化、人事制度の改革、コンプライアンス体制の充実、業務効率化などを推進した。2022年4月以降はプロフェッショナルCOEプレジデントとして、コーポレート機能の効率化・高度化を推進している。</p> <p>このように、当社事業・業務に関する豊富な知識・経験を有しており、当社グループの経営を担う執行役として適任と判断している。</p>

役職	氏名	理由
執行役常務	伊左治 勝義	<p>これまで主に金属事業関係の部署に在籍し、2020年10月の執行役員就任を経て、2022年4月に執行役常務に就任。</p> <p>銅事業カンパニー原料部長、同企画管理部長、インドネシア・カパー・スメルティング社取締役管理本部長、金属事業カンパニー営業部長を歴任し、インドネシア・カパー・スメルティング社では多方面の問題を解決に導いた。2022年4月以降は、金属事業カンパニー プレジデントとして、小名浜製錬事業の再構築推進や、資源事業の基盤強化に取り組んでいる。</p> <p>このように、当社事業・業務に関する豊富な知識・経験を有しており、当社グループの経営を担う執行役として適任と判断している。</p>
執行役常務	石井 利昇	<p>これまで電子材料事業関係の部署に在籍し、2018年4月の執行役員就任を経て、2022年4月に執行役常務に就任。</p> <p>2005年より2010年まで台湾子会社（現在のMMCエレクトロニクス台湾社）の総経理等を歴任。2010年より三田工場製造部長、同副工場長等を務め、2013年より電子材料事業カンパニー機能材料事業部副事業部長、同戦略・マーケティング部長として事業基盤を強化した。2022年4月以降は高機能製品カンパニー プレジデントとして、圧延事業の成長戦略や事業の選択と集中を推進している。</p> <p>このように、当社事業・業務に関する豊富な知識・経験を有しており、当社グループの経営を担う執行役として適任と判断している。</p>
執行役常務	小原 和生	<p>これまで主に加工事業関係の営業・マーケティングの部署に在籍し、2021年に執行役員に就任。</p> <p>加工事業カンパニー戦略部長、同バイスプレジデント、同戦略本部長を歴任し、超硬切削工具のマーケティング業務の再立ち上げや加工事業の4極体制の基盤確立に取り組んでいる。また、ドイツや中国での駐在経験もある他、加工事業の製品や原料市場に関する豊富な知識・経験、事業運営に関する深い理解、及び国内外の取引先との広い人脈を有している。</p> <p>このように、当社事業・業務に関する豊富な知識・経験を有しており、当社グループの経営を担う執行役として適任と判断している。</p>

以 上